

目指すべき方向性

(青梅市人口ビジョン・青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略 P67)

1 子育て世代を主なターゲットとした定住促進

青梅市の人口は、人口推計で示したいずれのパターンにおいても増加に転じることは困難であり、青梅市のみならず、日本全体において人口減少は避けることができません。人口規模が縮小していくことを前提とした場合、重視すべきは年齢構造であり、地域経済やコミュニティを支える生産年齢人口の確保が重要です。

特に、子育て世代は、将来の青梅市を支える子ども数にも影響を与えることから、子育て世代の転出超過を打破するべく、職住近接・快適な住環境、安心して子育てができる子育て環境、都心部等へのアクセス良好な移動環境など、子育て世代を中心とした若者に選ばれるまちに向けて、必要な環境の整備・充実を図るとともに、必要な情報を効果的に届けていきます。

2 地域資源を生かした、産業の活性化によるにぎわいの創出

青梅市には、第一次から第三次まで多様な産業活力があり、6次産業化に代表されるように、農・林・商・工業など多様な連携・協力を促進し、産業の活性化や新たな販路の拡大を進めていきます。

鉄道、高速道路など、人や物の流入を図ることができる強みを生かし、豊かな自然資源、歴史・伝統・文化資源等、来街者を魅了する観光資源として、資源を磨きあげ、積極的・効果的に発信し、交流人口の増加による地域経済の活性化へと確実に結びつけていきます。交流人口が「週末市民」へと転じ、さらには定住化できるよう戦略的な仕組みを講じていきます。

意識調査結果から、住宅条件は、青梅市を選択する強みであることがわかりました。新築や空家を含む既存住宅の流通・活用などにより、青梅市の「住宅資源」を多角的に生かし、快適な暮らしを提供していきます。

3 人口減少・高齢社会ならではのまちづくりの推進

老年人口に区分される65歳から69歳までの年代は、高い就業実績があることから、この年代を中心とした元気高齢者の力を、地域経済に寄与する生産力、地域を支える活力として捉えていきます。

人口規模が縮小するからこそ、地域内の連携やコミュニティの強化がこれまで以上に重要となります。さらに、近隣自治体をはじめ、全国の自治体や民間団体等との積極的な連携による施策推進を図ることで、地域間の交流を通じた人や物の流れを活発化し、まちのにぎわいを創出していきます。